

労働時間制度等に関する実態調査について

労働時間制度等に関する実態調査（案） 概要

（事業所調査・労働者調査）

- 働き方改革関連法の施行状況等に関する実態調査について、以下の内容で一般統計調査として実施する予定。

調査目的	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）の附則及び附帯決議に基づき、労働時間制度等の見直し及び労働基準法等の改正を検討する際の基礎資料を得るため、労働時間制度等の実態を把握すること。
対象者	事業所調査：事業所母集団データベースの令和4年次フレーム（確報）のうち、日本標準産業分類大分類（※）に属する常用労働者1人以上を雇用する民営事業所から、産業、事業所規模別に層化抽出法により選定した事業所 ※ 日本標準産業分類に掲げる大分類Aのうち中分類01「農業」、Nのうち小分類792「家事サービス業」、Rのうち中分類96「外国公務」を除く。 労働者調査：上記で選定した事業所に雇用されている労働者から、一定の方法により抽出した労働者
調査期間	令和6年夏頃（予定）
実施主体	厚生労働省労働基準局労働条件政策課（事業の一部について民間企業に委託予定）
調査手法	郵送した調査票で回答又はオンラインシステムにより電子回答
調査部数	事業所調査：10,000事業所（母集団の大きさ：約370万事業所） 労働者調査：18,000人（母集団の大きさ：約5,000万人）

調査項目（案）【事業所調査】

- 調査対象事業所については、日本標準産業分類及び事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）を踏まえて、業種及び事業所規模に偏りが生じないように抽出のうえ、既存の統計調査では取得することができない数値等について把握することを目的に作成

事業所調査

カテゴリー	調査項目（案）
属性	<ul style="list-style-type: none">・法人番号、事業所所在地・所属する企業全体の常用労働者数・事業所で雇用する常用労働者数（正社員/契約社員又は嘱託社員/パートタイム又はアルバイト労働者/その他）・労働組合の有無・適用猶予業種の業務の有無・研究開発従事者数及び当該研究者の1か月の最長労働時間・管理監督者及び機密の事務を取り扱う者の有無/労働時間管理のルール適用状況
割増賃金	<ul style="list-style-type: none">・残業代を支払い始める労働時間
労働時間	<ul style="list-style-type: none">・所定労働時間・36協定締結の有無・時間外労働時間・法定休日労働時間・時間外+法定休日労働時間それぞれの平均値及び最大値（1か月）・時間外労働時間・時間外+法定休日労働時間別人数（1か月）・法定休日に労働した回数（1か月）
年次有給休暇	<ul style="list-style-type: none">・年5日の時季指定義務の運用方法・年次有給休暇の平均繰り越し日数・時効を迎えた年休の取り扱い
フレックスタイム制	<ul style="list-style-type: none">・フレックスタイム制導入の有無・最長の清算期間
勤務間インターバル	<ul style="list-style-type: none">・勤務間インターバル制度導入の有無、適用対象者・制度の適用除外を認めている場合

調査項目（案）【事業所調査】

事業所調査

カテゴリー	調査項目（案）
事業場外みなし労働時間制	<ul style="list-style-type: none">労働者の分類別事業場外みなし労働時間制の適用状況適用している労働者の労働時間の管理方法「労働時間が算定しがたいとき」の認識
テレワーク	<ul style="list-style-type: none">テレワークを行う労働者に適用している労働時間制度労働時間制度別テレワーク中の中抜け時間の管理方法テレワーク中の「労働時間が算定しがたいとき」に当てはまる場合
つながらない権利	<ul style="list-style-type: none">勤務時間外の業務連絡の有無勤務時間外の業務連絡に関するルールの設定状況
副業・兼業	<ul style="list-style-type: none">副業・兼業の許可状況及び受入制度の有無副業・兼業を行っている人数及び副業・兼業として受け入れている人数（雇用・非雇用別）割増賃金の支払い状況
人事労務関係書類の保存	<ul style="list-style-type: none">人事労務関係書類の保存期間紙媒体で保存している理由

調査項目（案）【労働者調査】

- 調査対象事業所に雇用されている労働者のうち、勤続1年以上の者から抽出した上で実施。調査項目については、既存統計では取得することができない数値等を把握することを目的に作成。

労働者調査

カテゴリー	調査項目（案）
属性	<ul style="list-style-type: none">・性別、年齢、就業形態・現在の職業・雇用契約期間の定めの有無・適用猶予業種に従事しているか
労働時間制度等	<ul style="list-style-type: none">・現在適用されている労働時間制度・所定労働時間（1日/1週）・休日出勤回数、連続勤務日数（過去3か月）・時間外労働時間が45時間超となった月の回数（1年）
年次有給休暇	<ul style="list-style-type: none">・時間単位年休の上限（5日）に係る意向、拡大すべき/縮小または廃止すべき理由・年次有給休暇のうち時季指定義務（5日）分の取得方法・直近1年の年次有給休暇の取得日数・年次有給休暇の残日数及び年次有給休暇を取り残す理由
勤務間インターバル	<ul style="list-style-type: none">・終業時間～翌始業時間の長さ・11時間のインターバルを取得義務とした場合の支障
健康管理	<ul style="list-style-type: none">・これまでに利用したことのある事業所の健康管理のための取組み
テレワーク	<ul style="list-style-type: none">・テレワーク中の中抜け時間の取り扱い方法・テレワーク中の中抜け時間の発生頻度及びその時間（1日）
副業・兼業	<ul style="list-style-type: none">・副業・兼業の有無、副業・兼業先の種類・副業・兼業に従事している時間（1か月）・副業・兼業先を本業の関連企業とする理由